

平成30年度(2018年度)

管理事業名	山田ふれあい文化センター事業			総合計画の体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 20	山田ふれあい文化センター費	
部局名	市民部	予算執行所属		市民自治推進室				
予算大事業名 山田ふれあい文化センター事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<b>事業の目的と概要</b> 市民相互の交流、ふれあい、市民の文化の振興及び市民の福祉の向上を図ることを目的とし、その目的を達成するために指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っています。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	65,930	68,589	70,791	貸出施設の利用者数
施設利用率	%	58.8	59.5	62.5	貸出施設の利用率
成果の説明	施設利用件数が平成29年度の4,313件から204件増加し、平成30年度には4,517件の利用があったことから、施設利用者数が増加し、施設利用率についても上昇しました。施設利用件数が増加した主な要因としては、西山田地区集会所の閉鎖や指定管理者による多様な自主事業の開催や積極的な情報発信の取組み等により、新規団体の利用が増加したことによるものです。 成果の目標としては、施設利用者数及び利用率のいずれも、前年度実績を上回ることを目標としています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	7,876	7,458	8,773	1,315
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	132	5	5	-
経常収入 小計(a)	8,008	7,464	8,779	1,315
給与関係費	2,959	2,823	3,076	252
物件費	50,453	50,826	51,191	365
維持補修費	1,057	1,908	1,553	△356
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6	15	26	11
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	19,832	19,832	19,832	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	247	219	261	42
退職手当引当金繰入額	1,629	△93	449	542
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	76,183	75,530	76,386	856
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△68,175	△68,067	△67,608	459
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△68,175	△68,067	△67,608	459
一般財源充当額	46,851	48,600	47,561	△1,039
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△21,324	△19,467	△20,046	△580

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	外壁調査業務委託料による365千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,008	7,464	8,779	1,315
行政サービス活動支出	54,859	56,064	56,340	276
行政サービス活動収支差額	△46,851	△48,600	△47,561	1,039
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△46,851	△48,600	△47,561	1,039
一般財源充当額	46,851	48,600	47,561	△1,039
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりのコスト	平成28年度	345 日	220,819 円	1日あたり222,053円のコストがかかっています。 前年度より3,124円増額した主な理由は、開館日数の減少です。
	平成29年度	345 日	218,929 円	
	平成30年度	344 日	222,053 円	
利用者1人あたりのコスト	平成28年度	65,930 人	1,156 円	利用者1人あたり1,079円のコストがかかっています。 前年度より22円減額した主な理由は、利用件数の増加に伴う利用者数の増加です。
	平成29年度	68,589 人	1,101 円	
	平成30年度	70,791 人	1,079 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	219	261	42
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	219	261	42
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,549,796	1,530,038	△19,758	その他流動負債	-	-	-
土地	1,053,640	1,053,640	-	固定負債	2,458	2,631	173
建物・工作物	496,156	476,398	△19,758	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	2,458	2,631	173
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	2,678	2,892	215
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,547,900	1,527,854	△20,046
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	782	709	△73
重要物品	782	709	△73	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,550,578	1,530,747	△19,832
資産の部合計	1,550,578	1,530,747	△19,832	負債及び純資産の部合計	1,550,578	1,530,747	△19,832

Ⅲ 財務構造分析

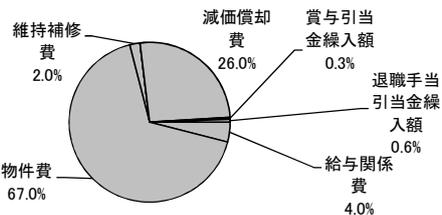
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	0.4 人	人	日	人	3,786
給与関係費等	3,786 千円	千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	229 千円				

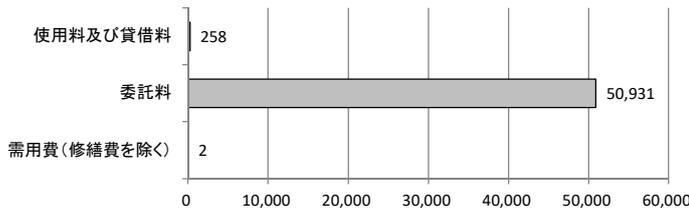
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建築・工作物	建物減価償却により19,758千円の減
重要物品	重要物品減価償却により73千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立山田ふれあい文化センター
取得年月日	平成5年(1993年)5月23日
建物・工作物の取得価額	986,820 千円
建物・工作物の減価償却累計額	510,422 千円
利用料金収入	8,773 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成30年度		
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B
施設維持補修費比率		0.1	0.2	0.2
施設老朽化比率		47.7	49.7	51.7
受益者負担比率		10.3	9.9	11.5
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		85.4	86.7	84.4
経常費用対公共資産比率		7.7	7.7	7.7
差				B-A

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用につきましては、コストの67%を物件費が占めており、そのうち約99.4%が施設運営に係る委託料となっています。物件費に次ぐ経常費用としては、減価償却費が26.2%となっています。  
平成30年度の山田ふれあい文化センターの老朽化比率は51.7%であり、平成29年度の49.7%から2%上昇しました。また、市保有施設全体の老朽化比率については、平成29年度の57.0%から0.8%低下しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

他の市保有施設と同程度に老朽化は進行しており、更新・補修に関するコストも必要となりますが、厳しい財政状況が続くことが予測されることから、その財源を確保することが非常に困難となっています。今後は公共施設最適化の動向を踏まえながら必要な更新・維持補修の財源確保を行い、計画的な施設の維持補修を実施することで、施設の長寿命化を図る必要があると認識しています。  
また、指定管理者制度の効率的な運用及び受益者負担の適正化を更に推し進めていくことにより、負担すべきトータルコストの適正な管理に努めることが重要であると考えています。